

平成16年12月期 中間決算短信(非連結)

平成16年 7月16日

上場会社名 株式会社 ミルボン
 コード番号 4919
 (URL http://www.milbon.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理・広報担当
 氏名 木村 健一

氏名 鴻池 一郎

TEL (06) 6928 - 2331

中間決算取締役会開催日 平成16年 7月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年6月中間期の業績 (平成15年12月21日 ~ 平成16年6月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	7,400	9.1	1,486	7.0	1,452	0.9
15年6月中間期	6,785	5.0	1,388	0.6	1,466	12.1
15年12月期	14,403	-	3,068	-	3,099	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年6月中間期	805	9.4	77.06	-
15年6月中間期	735	2.0	70.43	-
15年12月期	1,667	-	155.57	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年6月中間期 - 百万円 15年6月中間期 - 百万円
 15年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年6月中間期 10,448,809株 15年6月中間期 10,450,309株
 15年12月期 10,449,217株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年6月中間期	0.00	-
15年6月中間期	0.00	-
15年12月期	-	40.00

(注) 16年6月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	13,594	9,886	72.7	946.03
15年6月中間期	12,197	8,210	67.3	785.76
15年12月期	13,006	9,311	71.6	887.24

(注) 1. 期末発行済株式数 16年6月中間期 10,450,616株 15年6月中間期 10,448,619株
 15年12月期 10,447,723株
 2. 期末自己株式数 16年6月中間期 3,058株 15年6月中間期 5,055株
 15年12月期 5,951株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	1,250	443	658	850
15年6月中間期	922	187	649	293
15年12月期	1,788	363	931	702

2. 16年12月期の業績予想 (平成15年12月21日 ~ 平成16年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	15,300	3,160	1,806	40.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 168円02銭

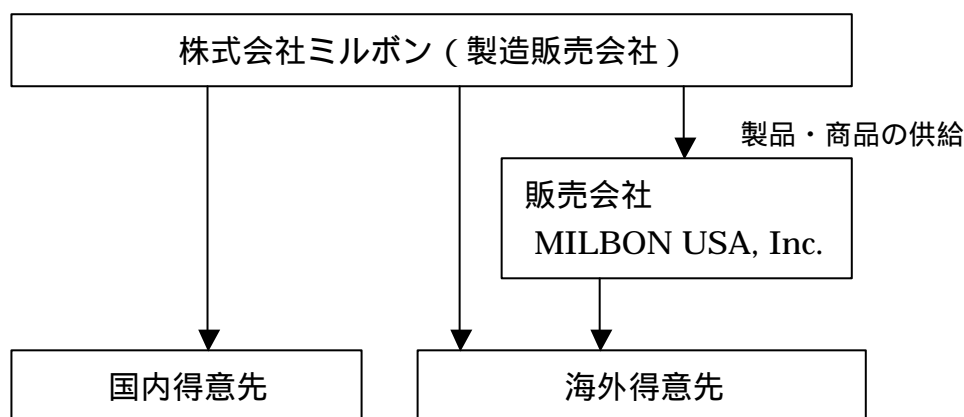
上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 1 社で構成され、頭髪化粧品の製造販売を主な業務としております。子会社 MILBON USA, Inc. は、平成 16 年 3 月 1 日に新規設立（当社 100% 出資）され、平成 16 年 7 月より米国にて当社の頭髪化粧品を販売しております。

なお、当中間期においては重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社は『髪美しく、人うつくしい・・・』をスローガンとして、ヘアデザイナーを通じて、美しい髪を創る分野に絞った事業を展開しております。当社は、お客様のニーズをいち早く捉え満足できるサービスを提供するために、以下の事項を経営の基本方針としております。

- 1) お客様は美容室であり、そこで働くヘアデザイナーのニーズを満足させる。
- 2) 対象とするのは、頭髪化粧品であり『黒髪』に特化する。
- 3) 美容技術ソフト・サービスを提供できる美容ソフト会社となる。

（2）利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の分配を行うことを基本方針としております。

（3）目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的な活用及び株主持分単位当たりの成長性の観点から、以下の指標を目標としております。

- 1) ROE（株主資本当期純利益率） 15%以上
- 2) EPS（一株当たり当期純利益） 150円以上

(4) 中長期的な会社の経営戦略

ミルボンサロンが、感動的に満足する態勢づくりや活動を推進します。そのために、ヘアカラーを中心とした企業構造をより進化させ、日本人の感性や美的感覚に合う独自の美容技術や製品を開発する体制を創る。

1) ヘアカラー戦略

ホームカラーとの併用顧客取り込みの戦略を推進することと製品のグレードを国際市場でも通用するレベルへ高める。

2) 首都圏営業

市場規模・市場集積度の高い首都圏に人・設備を重点的に投入し、代理店との協働による政策の浸透によって、マーケットシェア20%を確保する。

3) 国際市場の開拓

日本独自の製品とフィールドマンシステムによって、台湾・香港・韓国及び北米市場を重点的に開拓する。そのために国際フィールドマンの計画的な育成を行う。

(5) 今後の対処すべき課題

当社が収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる技術ソフトと製品を開発し、提案できる知的企業構造を確立することであると考えております。

具体的には次の課題が挙げられます。

1) ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かす TAC 開発システム(顧客代表開発制度)をさらに充実する。

2) フィールドマン(営業部員)の質と量を高めるとともに、インストラクター(教育部員)の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。

3) 成長性の高い美容室に営業活動を特化し、効率を高める。

4) 多品種少ロット生産に対応した、効率的な生産体制の実現を目指す。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性、公正性を通し、また積極的な情報開示体制に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上につながると考えております。

情報開示については、平成11年12月期第3四半期より、四半期ベースの貸借対照表及び損益計算書を全面的に開示することで積極的に取り組むとともに、アナリストを中心とする投資家へのIR活動にも力をいれてまいりました。

取締役は8名で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。

また、取締役と各部長を構成員とした経営会議を毎月1回開催し、取締役会で決定された経営方針や年度計画の進捗状況について報告、討議を行っております。

監査役会は3名(常勤1名、非常勤2名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役)の監査役により構成され、取締役会及び経営会議など重要な会議の出席や取締役の業務執行状況を検討して

おります。

なお、監査役機能を一層高めるために、監査役、監査法人、内部監査室の3者合同会議を定期的
に実施し、三様監査の充実を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、景気指標の改善や企業収益の回復など、明るい兆しが見えてきた
が、雇用や所得環境は依然厳しい状況にあり、本格的な回復を示すにはいたりませんでした。

美容業界におきましては、若者を中心としたファッションカラーが一巡したことや、サロンカ
ラーの中心が、若者のファッションカラーから、30～50歳代のファーストグレイカラー（初
めての白髪染め）や、おしゃれなグレイカラーへと移行する過渡期に入り、サロンヘアカ
ラー市場は一時的に低迷いたしました。また、パーマ市場も依然低迷しており、業界全
体としては微減であったと推測しております。

このような状況のもと、当社といたしましては、団塊ジュニア世代から団塊の世代のニューシ
ニア層（ボリュームゾーン）を重点顧客とし、「もっとキレイ」を満たす、カラーを中核とした
“高価値化戦略”の提案活動をしてまいりました。

サロンカラーの中心が、若者から大人のカラーへと移行することにいち早く対応し、ニューシ
ニアの為のヘアカラー「プロマティス レフィナ」を昨年2月に発売し、提案活動を展開した
ことや、高い商品力やコンセプトが美容室に支持され、今年度上半期も「プロマティス
レフィナ」は好調に推移し、その結果ヘアカラー部門を伸長させることが出来ました。ま
た、ヘアカラーの普及による毛髪のダメージに対応するトリートメントメニューや髪のダ
メージを修復するヘアケア製品が好調でヘアケア部門を大きく伸長することが出来まし
た。

その結果、当中間期は売上高 74 億円（前年同期比 109.1%）、経常利益 14 億 52 百万円
（前年同期比 99.1%）、中間純利益 8 億 5 百万円（前年同期比 109.4%）となりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

(染毛剤部門) 売上高 29 億 65 百万円（前年同期比 106.6%）

サロンカラーは若者のファッションカラーから、ニューシニア層のグレイカラーに重点を
移しつつあります。ファッションカラー市場が減少に転じたことで「プロマティスフレ
ーブ」と「プロマティスフレーブ-アド」が減少に転じることが懸念されましたが、3
月に発売した新色（20色）効果で、昨年並みの実績を維持することが出来ました。

また、ニューシニア層のグレイカラーをサロンへ取込む為に「ホームカラーとサロンカ
ラーを併用する顧客の“もっとキレイ”を満たす、カラーを中核としたサロンの“高
価値化戦略”を進めてまいりました。この提案活動が美容室に支持されたことや、
ニューシニアの為のグレイカラー「プロマテ

イス レフィナ」の商品評価が高く、取扱サロンの拡大に成功し、染毛剤部門を伸長することが出来ました。

これは当社が、団塊ジュニア世代から団塊の世代に至るニューシニア層を重点顧客として製品開発や美容技術の開発にいち早く取り組んだ成果と考えております。

(ヘアケア用剤部門) 売上高 31 億 21 百万円 (前年同期比 117.8%)

ヘアカラーの普及による毛髪の損傷へ対応する製品が好調に推移いたしました。特に昨年発売しました、サロントリートメント「ディーセス リンケージ」は、短時間でできることや継続効果そして家庭で使用するフォローアイテム(4剤)の評価が高く、今年に入っても依然好調に推移しております。また、5月に発売したスタイリングベース剤「エストクアル」が「髪化粧液」というコンセプトや高い製品力が評価され、計画を大きく上回る実績で推移いたしました。ヘアケア分野でも当社はヘアカラー対応を積極的に推し進めてきた成果があらわれ始めたと感じております。

(パーマネットウエーブ用剤部門) 売上高 11 億 4 百万円 (前年同期比 97.5%)

ヘアカラー毛対応のウエーブパーマの新製品「ピクシス」を2月に発売しました。大きく弾力のあるカールがつけれる、柔らかい質感でパーマがかけられるなど、美容室の評価も高く順調に美容室へ導入できました。ただ、ストレートパーマ市場が一巡したことで落込み、パーマネットウエーブ用剤部門全体では微減となりました。

(その他部門) 売上高 2 億 8 百万円 (前年同期比 94.9%)

特筆すべき事項はありません。

(2) 当期の財政状態

(百万円)

	前中間期	当中間期	増 減
現金・現金同等物期首残高	207	702	494
営業キャッシュ・フロー	922	1,250	328
投資キャッシュ・フロー (有形固定資産投資)	187 (394)	443 (275)	256 (118)
財務キャッシュ・フロー	649	658	9
為替換算差額	0	0	0
現金・現金同等物純増	85	148	62
現金・現金同等物中間期末残高	293	850	556

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」といいます。)は、業績順調により営業活動で獲得したキャッシュを、固定資産の取得等の投資活動及び借入金の返済や配当金の支払等の財務活動で使用した結果、前事業年度末に比べて148百万円増加し、当中間期末残高は850

百万円（前年同期比 189.5%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,250 百万円（前年同期比 35.6%増）となりました。主なキャッシュの源泉は税引前中間純利益 1,434 百万円と減価償却費 266 百万円であり、主なキャッシュの用途は法人税等の支払い 722 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 443 百万円（前年同期比 136.9%増）となりました。主なキャッシュの用途は、営業所スタジオ改装等に伴う有形固定資産取得の支出 275 百万円でありま

す。財務活動によるキャッシュ・フローは 658 百万円（前年同期比 1.4%増）となりました。主なキャッシュの用途は長期借入金の返済による支出 250 百万円と株主への配当金 416 百万円でありま

	前中間期	当中間期
自己資本比率	67.3%	72.7%
時価ベースの自己資本比率	206.4%	228.7%
債務償還年数	0.9 年	0.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	176.0	780.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後） / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いはキャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」を利用しております。

（3）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復など緩やかな景気回復傾向を示すものの、美容業界は引き続き厳しい状況が続くものと予測しています。

このような状況の中、当社といたしましては、団塊ジュニアから団塊の世代（ボリューム層）のためのグレイカラー「プロマティス レフィナ」の追加色の発売とおしゃれな白髪染めの技術やソフトを開発し、サロンカラーの増客を提案してまいります。またヘアカラー毛の損傷に対応する「ディーセス リンテージ」「エストクアル」の取扱サロンの拡大や、新スタイリング剤「ニゼル ラフュージョン スプレーバリエーション（3種）」を発売し、サロンの高価値化戦略を推進してまいります。

平成 16 年 12 月期の業績につきましては、売上高 15,300 百万円（前期比 106.2%）、経常利益 3,160 百万円（同 102.0%）、当期純利益 1,806 百万円（同 108.3%）と当初予想が達成できると見込んでおります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年6月20日現在)		当中間会計期間末 (平成16年6月20日現在)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
(資産の部)								
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	323,963		880,889		556,925		732,547	
2. 受 取 手 形	637,607		945,188		307,580		1,044,926	
3. 売 掛 金	1,477,962		1,542,600		64,637		1,448,652	
4. た な 卸 資 産	1,369,861		1,299,159		70,701		1,363,738	
5. そ の 他	195,737		217,807		22,069		162,904	
貸 倒 引 当 金	23,972				23,972		28,209	
流 動 資 産 合 計	3,981,160	32.6	4,885,644	35.9	904,483	122.7	4,724,559	36.3
固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物	2,428,982		2,274,652		154,330		2,320,438	
(2) 機 械 及 び 装 置	612,294		615,882		3,588		590,891	
(3) 土 地	3,220,230		3,220,230				3,220,230	
(4) そ の 他	306,239		373,937		67,698		329,812	
有 形 固 定 資 産 合 計	6,567,746		6,484,702		83,043		6,461,373	
2. 無 形 固 定 資 産	137,663		138,800		1,136		122,949	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券	736,093		1,562,302		826,209		1,029,822	
(2) そ の 他	796,778		534,116		262,661		675,062	
貸 倒 引 当 金	22,093		11,530		10,563		7,257	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,510,778		2,084,889		574,111		1,697,626	
固 定 資 産 合 計	8,216,188	67.4	8,708,392	64.1	492,204	106.0	8,281,949	63.7
資 産 合 計	12,197,348	100.0	13,594,037	100.0	1,396,688	111.5	13,006,508	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年6月20日現在)		当中間会計期間末 (平成16年6月20日現在)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	907,715		939,789		32,074		1,066,248	
2. 買掛金	436,275		493,673		57,398		327,271	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	529,200		199,900		329,300		399,600	
4. 未払金	914,180		1,072,043		157,863		667,203	
5. 未払法人税等	608,186		627,688		19,502		732,134	
6. 未払消費税等	57,380		69,819		12,438		98,722	
7. 返品調整引当金	21,004		17,273		3,730		21,990	
8. 賞与引当金	46,980		49,050		2,070		40,300	
9. その他	71,188		41,115		30,073		92,206	
流動負債合計	3,592,110	29.5	3,510,352	25.8	81,757	97.7	3,445,678	26.5
固定負債								
1. 長期借入金	199,900				199,900		50,500	
2. 退職給付引当金	97,459		101,289		3,829		102,399	
3. その他	97,801		95,789		2,012		96,152	
固定負債合計	395,161	3.2	197,078	1.5	198,082	49.9	249,052	1.9
負債合計	3,987,271	32.7	3,707,431	27.3	279,840	93.0	3,694,730	28.4
(資本の部)								
資本金	1,150,000	9.4	2,000,000	14.7	850,000	173.9	1,150,000	8.8
資本剰余金								
1. 資本準備金	1,049,120		199,120		850,000		1,049,120	
2. その他資本剰余金			264		264			
資本剰余金合計	1,049,120	8.6	199,384	1.4	849,735	19.0	1,049,120	8.1
利益剰余金								
1. 利益準備金	150,000		150,000				150,000	
2. 任意積立金	3,544,000		3,534,068		9,932		3,544,000	
3. 中間未処分利益	2,349,617		3,636,438		1,286,820		3,281,326	
利益剰余金合計	6,043,618	49.5	7,320,506	53.9	1,276,888	121.1	6,975,327	53.6
その他有価証券評価差額金	19,175	0.1	374,902	2.8	394,078		153,094	1.2
自己株式	13,485	0.1	8,187	0.1	5,298	60.7	15,764	0.1
資本合計	8,210,077	67.3	9,886,606	72.7	1,676,529	120.4	9,311,777	71.6
負債及び資本合計	12,197,348	100.0	13,594,037	100.0	1,396,688	111.5	13,006,508	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成14年12月21日 至平成15年 6月20日)		当中間会計期間 (自平成15年12月21日 至平成16年 6月20日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	6,785,686	100.0	7,400,429	100.0	614,743	109.1	14,403,698	100.0
売 上 原 価	2,454,207	36.2	2,690,578	36.4	236,371	109.6	5,266,511	36.6
売 上 総 利 益	4,331,479	63.8	4,709,850	63.6	378,371	108.7	9,137,186	63.4
販売費及び一般管理費	2,942,724	43.4	3,223,563	43.6	280,839	109.5	6,068,393	42.1
営 業 利 益	1,388,754	20.4	1,486,286	20.0	97,532	107.0	3,068,793	21.3
営 業 外 収 益	196,604	2.9	100,634	1.4	95,969	51.2	297,611	2.1
営 業 外 費 用	118,941	1.7	133,941	1.8	15,000	112.6	267,209	1.9
経 常 利 益	1,466,417	21.6	1,452,979	19.6	13,437	99.1	3,099,196	21.5
特 別 利 益	736	0.0	29,506	0.4	28,770	4,008.3		
特 別 損 失	143,590	2.1	47,907	0.6	95,683	33.4	163,878	1.1
税引前中間(当期)純利益	1,323,562	19.5	1,434,578	19.4	111,016	108.4	2,935,317	20.4
法人税、住民税及び事業税	598,500	8.8	618,000	8.4	19,500	103.3	1,287,000	8.9
法人税等調整額	10,922	0.1	11,391	0.1	22,313		19,376	0.1
中間(当期)純利益	735,985	10.8	805,187	10.9	69,202	109.4	1,667,694	11.6
前期繰越利益	1,613,631		2,831,250		1,217,618		1,613,631	
中間(当期)未処分利益	2,349,617		3,636,438		1,286,820		3,281,326	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成14年12月21日) (至 平成15年 6月20日)	(自 平成15年12月21日) (至 平成16年 6月20日)	(自 平成14年12月21日) (至 平成15年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		1,323,562	1,434,578	2,935,317
2. 減価償却費		256,279	266,104	553,994
3. 貸倒引当金の増加額(減少額)		8,013	23,937	2,584
4. 賞与引当金の増加額		8,550	8,750	1,870
5. 返品調整引当金の減少額		3,498	4,717	2,511
6. 退職給付引当金の増加額(減少額)		15,964	1,110	20,904
7. 受取利息及び受取配当金		898	808	8,184
8. 支払利息		5,417	1,708	8,221
9. 為替差損益		31	86	236
10. 投資有価証券売却益		-	63,894	12,741
11. 投資有価証券売却損		-	1,002	-
12. 固定資産売却益		-	1,258	-
13. 固定資産除却損		2,831	18,446	6,025
14. 役員賞与支払額		47,681	42,100	47,681
15. 売上債権の減少額(増加額)		31,927	5,789	409,935
16. たな卸資産の減少額(増加額)		120,248	64,579	114,125
17. 仕入債務の増加額		19,110	37,247	66,010
18. 未払消費税等の増加額(減少額)		18,543	28,903	59,886
19. その他		92,826	302,616	81,699
小計		1,546,876	1,974,007	2,973,001
20. 利息及び配当金の受取額		2,856	804	10,184
21. 利息の支払額		5,241	1,602	7,932
22. 法人税等の支払額		621,808	722,445	1,186,399
営業活動によるキャッシュ・フロー		922,683	1,250,763	1,788,855
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金預入による支出		7,000	7,000	30,000
2. 定期預金解約による収入		7,000	7,000	30,000
3. 投資有価証券の取得による支出		15,755	472,049	178,599
4. 投資有価証券の売却による収入		-	564,569	170,792
5. 子会社株式の取得による支出		-	221,000	-
6. 有形固定資産の取得による支出		394,103	275,700	555,557
7. 有形固定資産の売却による収入		-	3,000	-
8. 無形固定資産の取得による支出		23,423	44,391	31,093
9. 貸付けによる支出		4,480	1,280	11,670
10. 貸付金の回収による収入		103,202	2,591	111,235
11. 差入保証金の差入れによる支出		43,067	9,860	49,705
12. 保険積立金の解約による収入		191,735	25,164	191,735
13. その他投資等の増加額		1,475	14,972	10,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		187,366	443,929	363,090
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の返済による支出		279,000	250,200	558,000
2. 自己株式の収入と支出の純額		10,563	7,841	12,841
3. 配当金の支払額		359,759	416,216	360,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		649,322	658,575	931,082
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	83	117
現金及び現金同等物の増加額		85,982	148,341	494,565
現金及び現金同等物の期首残高		207,981	702,547	207,981
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		293,963	850,889	702,547

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年 6月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年12月21日 〕 〔 至 平成16年 6月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年12月20日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原 材 料 総平均法に基づく原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 同左 製品・仕掛品 同左 原 材 料 同左 貯 蔵 品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 同左 製品・仕掛品 同左 原 材 料 同左 貯 蔵 品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物31～50年、機械及び装置9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年 6月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年12月21日〕 〔至 平成16年 6月20日〕	前事業年度 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年12月20日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたる定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたる定額法により費用処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年 6月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年12月21日 〕 〔 至 平成16年 6月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年12月20日 〕
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) —

会計方針の変更

前中間会計期間 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年 6月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年12月21日 〕 〔 至 平成16年 6月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年12月20日 〕
<p style="text-align: center;">――</p> <p style="text-align: center;">――</p>	<p style="text-align: center;">――</p> <p style="text-align: center;">――</p>	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔 自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日 〕</p>
<p>1. 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>1. —</p>	<p>1. —</p>
<p>2. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る）に使用する法定実効税率を、前事業年度の41.5%から40.2%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,087千円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が416千円減少しております。また、当中間会計期間に計上された法人税等調整額（貸方）が8,670千円減少しております。</p>	<p>2. —</p>	<p>2. —</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 6月20日現在)	当中間会計期間末 (平成16年 6月20日現在)	前事業年度末 (平成15年12月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,992,172 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,375,540 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,217,377 千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務	2. 担保に供している資産並びに担保付債務	2. 担保に供している資産並びに担保付債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建 物 1,590,781 千円	建 物 1,540,020 千円	建 物 1,595,092 千円
土 地 1,207,694 千円	土 地 1,207,694 千円	土 地 1,207,694 千円
合 計 2,798,475 千円	合 計 2,747,714 千円	合 計 2,802,786 千円
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
1年以内返済予定の長期借入金 529,200 千円	1年以内返済予定の長期借入金 199,900 千円	1年以内返済予定の長期借入金 399,600 千円
長 期 借 入 金 199,900 千円	長 期 借 入 金 千円	長 期 借 入 金 50,500 千円
合 計 729,100 千円	合 計 199,900 千円	合 計 450,100 千円
3. 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金94,473千円(4件)に対し、債務保証を行っております。	3. 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金124,836千円(5件)に対し、債務保証を行っております。	3. 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金142,134千円(5件)に対し、債務保証を行っております。
4. 受取手形割引高 371,106 千円	4.	4.
5.	5. 中間期末日満期手形の処理について 当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形は次のとおりです。	5. 期末日満期手形の処理について 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次のとおりです。
	受 取 手 形 107,715 千円 支 払 手 形 149,659 千円	受 取 手 形 120,290 千円 支 払 手 形 113,688 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成14年12月21日〕 〔至平成15年6月20日〕	当中間会計期間 〔自平成15年12月21日〕 〔至平成16年6月20日〕	前事業年度 〔自平成14年12月21日〕 〔至平成15年12月20日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 706千円 保険解約差益 170,980千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 164千円 投資有価証券売却益 63,894千円 事業税還付金 12,575千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 951千円 受取配当金 7,233千円 保険解約差益 170,979千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,417千円 売上割引 111,549千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,708千円 売上割引 129,366千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,221千円 売上割引 240,689千円
3.	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 28,247千円	3.
4. 特別損失のうち主要なもの 役員弔慰金 95,874千円	4. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 24,522千円	4. 特別損失のうち主要なもの 役員弔慰金 95,874千円 本社等移設費 住所変更に伴う 製品の廃棄損 28,552千円 現状回復工事費等 30,336千円 合 計 58,889千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 232,365千円 無形固定資産 22,214千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 238,195千円 無形固定資産 26,390千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 504,364千円 無形固定資産 46,018千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 〔自平成14年12月21日〕 〔至平成15年6月20日〕	当中間会計期間 〔自平成15年12月21日〕 〔至平成16年6月20日〕	前事業年度 〔自平成14年12月21日〕 〔至平成15年12月20日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係
(平成15年6月20日現在)	(平成16年6月20日現在)	(平成15年12月20日現在)
現金及び預金勘定 323,963 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 30,000 現金及び現金同等物 293,963	現金及び預金勘定 880,889 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 30,000 現金及び現金同等物 850,889	現金及び預金勘定 732,547 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 30,000 現金及び現金同等物 702,547

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																												
	〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年 6月20日〕	〔自 平成15年12月21日〕 〔至 平成16年 6月20日〕	〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年12月20日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>中間期 末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>33,963</td> <td>16,957</td> <td>17,005</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>187,035</td> <td>110,114</td> <td>76,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,999</td> <td>127,072</td> <td>93,926</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		千円	千円	千円	車両及び 運搬具	33,963	16,957	17,005	工具器具 及び備品	187,035	110,114	76,920	合計	220,999	127,072	93,926	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>中間期 末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>36,549</td> <td>19,121</td> <td>17,428</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>197,782</td> <td>94,059</td> <td>103,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,332</td> <td>113,181</td> <td>121,151</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		千円	千円	千円	車両及び 運搬具	36,549	19,121	17,428	工具器具 及び備品	197,782	94,059	103,723	合計	234,332	113,181	121,151	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>36,549</td> <td>15,630</td> <td>20,919</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>172,636</td> <td>114,629</td> <td>58,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,186</td> <td>130,259</td> <td>78,926</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両及び 運搬具	36,549	15,630	20,919	工具器具 及び備品	172,636	114,629	58,007	合計	209,186	130,259	78,926
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
車両及び 運搬具	33,963	16,957	17,005																																																												
工具器具 及び備品	187,035	110,114	76,920																																																												
合計	220,999	127,072	93,926																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
車両及び 運搬具	36,549	19,121	17,428																																																												
工具器具 及び備品	197,782	94,059	103,723																																																												
合計	234,332	113,181	121,151																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
車両及び 運搬具	36,549	15,630	20,919																																																												
工具器具 及び備品	172,636	114,629	58,007																																																												
合計	209,186	130,259	78,926																																																												
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。																																																												
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>47,536</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,389</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,926</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年内	47,536	千円	1年超	46,389	千円	合計	93,926	千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>50,197</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,953</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,151</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年内	50,197	千円	1年超	70,953	千円	合計	121,151	千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>38,058</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,868</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,926</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年内	38,058	千円	1年超	40,868	千円	合計	78,926	千円																																	
1年内	47,536	千円																																																													
1年超	46,389	千円																																																													
合計	93,926	千円																																																													
1年内	50,197	千円																																																													
1年超	70,953	千円																																																													
合計	121,151	千円																																																													
1年内	38,058	千円																																																													
1年超	40,868	千円																																																													
合計	78,926	千円																																																													
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>25,941</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>25,941</td> <td>千円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	25,941	千円	(2) 減価償却費相当額	25,941	千円	<table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>24,999</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>24,999</td> <td>千円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	24,999	千円	(2) 減価償却費相当額	24,999	千円	<table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>47,428</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>47,428</td> <td>千円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	47,428	千円	(2) 減価償却費相当額	47,428	千円																																										
(1) 支払リース料	25,941	千円																																																													
(2) 減価償却費相当額	25,941	千円																																																													
(1) 支払リース料	24,999	千円																																																													
(2) 減価償却費相当額	24,999	千円																																																													
(1) 支払リース料	47,428	千円																																																													
(2) 減価償却費相当額	47,428	千円																																																													
	4. 減価償却費相当額の算出方法	4. 減価償却費相当額の算出方法	4. 減価償却費相当額の算出方法																																																												
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	681,133	650,907	30,225
(2) 債券			
(3) その他	57,996	56,156	1,840
計	739,129	707,063	32,065

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。当中間会計期間における減損処理額はありません。

2. 時価のない有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,030

当中間会計期間末(平成16年6月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	623,140	1,253,251	630,111
(2) 債券			
(3) その他	60,101	59,021	1,079
計	683,241	1,312,272	629,031

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。当中間会計期間における減損処理額はありません。

2. 時価のない有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	221,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,030

前事業年度末（平成15年12月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	681,133	941,279	260,146
(2) 債券			
(3) その他	62,789	59,513	3,276
計	743,922	1,000,792	256,869

（注）有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。当期における減損処理額はありません。

2. 時価のない有価証券の内容

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	29,030

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年 6月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年12月21日〕 〔至 平成16年 6月20日〕	前事業年度 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年12月20日〕
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年 6月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年12月21日〕 〔至 平成16年 6月20日〕	前事業年度 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年12月20日〕
関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

<p>前中間会計期間 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年 6月20日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成15年12月21日 〕 〔 至 平成16年 6月20日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成14年12月21日 〕 〔 至 平成15年12月20日 〕</p>
<p>1株当たり 純資産額 785.76円</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 70.43円</p>	<p>1株当たり 純資産額 946.03円</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 77.06円</p>	<p>1株当たり 純資産額 887.24円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 155.57円</p>
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年2月10日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年2月10日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
<p>前中間会計期間 1株当たり 純資産額 683.87円 1株当たり 中間純利益金額 69.00円</p>		<p>1株当たり 純資産額 746.95円 1株当たり 当期純利益金額 140.16円</p>
<p>前事業年度 1株当たり 純資産額 746.95円 1株当たり 当期純利益金額 140.16円</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

前中間会計期間 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年 6月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年12月21日〕 〔至 平成16年 6月20日〕	前事業年度 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年12月20日〕
中間純利益 735,985	中間純利益 805,187	当期純利益 1,667,694
普通株主に帰属 しない金額	普通株主に帰属 しない金額	普通株主に帰属 しない金額 42,100
(うち利益処分 による役員賞与金)	(うち利益処分 による役員賞与金)	(うち利益処分 による役員賞与金) (42,100)
普通株式に係る 中間純利益 735,985	普通株式に係る 中間純利益 805,187	普通株式に係る 当期純利益 1,625,594
普通株式の期中平 均株式数(株) 10,450,309	普通株式の期中平 均株式数(株) 10,448,809	普通株式の期中平 均株式数(株) 10,449,217

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
該当事項はありません。	同左	同左

5. 部門別売上明細表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		増減金額	前事業年度	
	〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年 6月20日〕		〔自 平成15年12月21日〕 〔至 平成16年 6月20日〕			〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年12月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
パーマメントウェーブ用剤	1,133,414	16.7	1,104,801	14.9	28,613	2,239,635	15.5
ヘアケア用剤	2,651,146	39.1	3,121,825	42.2	470,678	6,027,711	41.9
染毛剤	2,781,498	41.0	2,965,386	40.1	183,888	5,675,192	39.4
その他	219,626	3.2	208,416	2.8	11,209	461,158	3.2
合計	6,785,686	100.0	7,400,429	100.0	614,743	14,403,698	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。